



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4229 URL http://www.gunei-chemical.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 喜一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)瀧井 康雄 (TEL)027-353-1810  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,054	4.3	365	△22.1	392	△20.3	691	88.4
26年3月期第1四半期	6,764	8.1	469	△3.7	493	1.0	366	155.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 808百万円(△14.1%) 26年3月期第1四半期 941百万円(192.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.64	—
26年3月期第1四半期	5.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,673	37,981	80.7
26年3月期	44,974	37,493	80.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,851百万円 26年3月期 36,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	7.6	780	8.2	850	4.0	980	44.3	13.65
通期	29,000	9.5	1,500	10.2	1,700	11.7	1,500	29.2	20.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	89,983,085株	26年3月期	89,983,085株
27年3月期1Q	18,221,300株	26年3月期	18,218,497株
27年3月期1Q	71,763,566株	26年3月期1Q	71,784,414株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動から一時的に個人消費の落ち込みが見られましたが、米国及び欧州経済に持ち直しの動きが見られ、また、政府の積極的な経済・金融政策の効果もあったことにより、円安株高傾向が継続し、企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、東北ユーロイド工業株式会社の連結子会社化をはじめグループの更なる経営基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂が取引先の生産拠点の海外移転等の影響を受け低調に推移いたしました。建設機械向け樹脂が中小型建設機械の需要の回復を受け堅調に推移いたしました。また、電子材料向け樹脂は、高付加価値製品を中心に堅調に推移し、住宅関連向け樹脂は住宅着工件数が減少する中、環境対策を主軸とした新製品の拡販により堅調に推移いたしました。その結果、化学品事業は増収となりました。

食品事業においては、高付加価値製品が低調に推移いたしました。異性化糖等が夏場の飲料向けで好調に推移した結果、増収となりました。

不動産活用業は、ほぼ前年並みの推移となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は前年同期比4.3%増加の7,054百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めましたが、原材料価格の上昇等に起因する在外子会社の低迷を受け、営業利益は前年同期比22.1%減少の365百万円、経常利益は前年同期比20.3%減少の392百万円となりました。四半期純利益につきましては、税効果会計の影響により前年同期比88.4%増加の691百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ698百万円増加し、45,673百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に売上高の増加により売上債権が増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ211百万円増加し、7,691百万円となりました。これは、連結子会社増加による影響と、主に仕入債務が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ487百万円増加し、37,981百万円となりました。これは、主に配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が有価証券の時価上昇等により増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が50百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,795	6,250
受取手形及び売掛金	7,322	7,811
有価証券	508	708
商品及び製品	2,179	2,323
仕掛品	55	89
原材料及び貯蔵品	1,015	935
その他	477	395
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,353	18,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,436	21,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,969	△14,555
建物及び構築物（純額）	6,466	6,470
機械装置及び運搬具	26,871	27,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,258	△24,321
機械装置及び運搬具（純額）	3,613	3,508
土地	7,646	7,969
リース資産	102	99
減価償却累計額	△25	△29
リース資産（純額）	77	70
建設仮勘定	15	32
その他	2,583	2,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,254	△2,289
その他（純額）	328	342
有形固定資産合計	18,148	18,392
無形固定資産	19	18
投資その他の資産		
投資有価証券	7,619	7,905
その他	915	924
貸倒引当金	△82	△81
投資その他の資産合計	8,452	8,748
固定資産合計	26,620	27,158
資産合計	44,974	45,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,484	3,893
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	807	803
未払法人税等	189	54
賞与引当金	208	139
その他	84	285
流動負債合計	5,033	5,435
固定負債		
長期借入金	499	444
環境対策引当金	16	24
固定資産撤去引当金	—	58
退職給付に係る負債	1,064	1,183
その他	866	545
固定負債合計	2,446	2,256
負債合計	7,480	7,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	9,416	9,859
自己株式	△4,726	△4,727
株主資本合計	35,379	35,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863	1,005
為替換算調整勘定	104	71
退職給付に係る調整累計額	△77	△46
その他の包括利益累計額合計	890	1,029
少数株主持分	1,223	1,129
純資産合計	37,493	37,981
負債純資産合計	44,974	45,673

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,764	7,054
売上原価	5,521	5,890
売上総利益	1,243	1,164
販売費及び一般管理費	773	798
営業利益	469	365
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	—	0
その他	16	16
営業外収益合計	42	41
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	10	5
持分法による投資損失	3	—
その他	2	1
営業外費用合計	19	14
経常利益	493	392
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	490	391
法人税、住民税及び事業税	20	44
法人税等調整額	66	△340
法人税等合計	87	△295
少数株主損益調整前四半期純利益	403	687
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△4
四半期純利益	366	691



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	141
為替換算調整勘定	416	△45
退職給付に係る調整額	—	31
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△5
その他の包括利益合計	538	121
四半期包括利益	941	808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	830
少数株主に係る四半期包括利益	202	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。